

2020 年 9 月 18 日

各 位

株式会社ドーン

神戸市で映像通話システム「Live-X」を試験導入 —COVID-19 等流行下の非接触・遠隔での行政対応を支援—

株式会社ドーン（本社：兵庫県神戸市、代表取締役社長：宮崎正伸）は、神戸市において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）等の感染症流行下の非接触・遠隔での行政対応を実現するため、スマートフォンが撮影する映像を介して相談業務等を行う実証実験を実施することを受け、当社の映像通話システム「Live-X」を無償提供することとしました。

1 神戸市における実証実験の概要

（1）実施機関

神戸市企画調整局情報化戦略部／危機管理室／こども家庭局幼保事業課

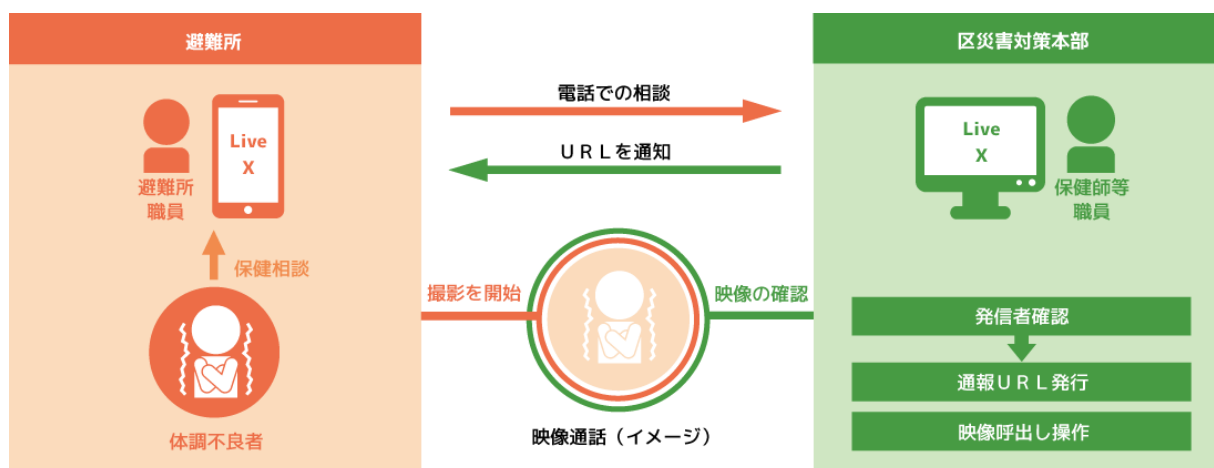
（2）期間

2020 年 9 月より順次開始

（3）対象とする業務

- ① 保育所等の入所手続の相談窓口（灘区・垂水区）に映像通話システムを導入し、相談者が所持するスマートフォンとのビデオ通話を行い、申請方法や制度に関する問い合わせ対応への効果を検証するもの
- ② 保健師等が駐在する区災害対策本部（市内全区）に映像通話システムを導入し、避難所職員等が所持するスマートフォンとのビデオ通話を行い、避難所で体調不良を訴えた市民等に対する保健指導等への効果を検証するもの

＜映像通話システム「Live-X」を活用した遠隔相談業務のイメージ（避難所での保健相談の例）＞



※ 「Live-X」は、株式会社ドーンの商標です。

2 「Live-X」とは

当社が開発した映像通話システム「Live-X」は、スマートフォンが撮影する画像を確認しながらビデオ通話を行うもので、伝送される画像（動画・静止画）を介した通話者間のリアルタイムなコミュニケーションを支援するシステムです。

画像伝送を求める側（行政職員等）が通話相手（相談者等）に専用ウェブサイト案内し、相手がこれを表示することでビデオ通話が始まる方式を採用しており、専用アプリを事前にダウンロードする必要がなく、簡単な操作で利用できるよう配慮しているため、多くの事案に活用されることが期待できます。

3 経緯と今後の展望

近年、行政の災害対応等における現場情報の迅速かつ正確な収集が課題となっており、映像伝送による情報共有の技術に期待が高まっています。当社は昨年より、消防機関向け「Live119」、警察本部向け「Live110」を展開しておりますが（※）、この技術を応用し、現場の映像情報のリアルタイムなコミュニケーションに広く活用できるツールとして「Live-X」を開発しました。

5G 時代の到来により今後、映像通信の利用の広がりが見込まれるなか、この技術がさまざまなシーンで市民生活や安全の確保に役立つことが期待されます。

当社は今後も、様々な空間情報技術を活用した新しいサービスの展開を積極的に進め、安心安全な社会の実現に貢献してまいります。

※ 当社報道発表資料

- ① 2019 年 4 月 22 日付「消防機関向け映像通報システム「Live119」をリリース」（<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/23030/f0a3c9b4/115f/4dcd/8051/9ac99bc7ca8e/140120190419407269.pdf>）
- ② 2019 年 8 月 20 日付「映像通報システム「Live110（仮称）」の実証実験を兵庫県警察本部で開始」（<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/23030/3a7003ca/34d3/44e2/8b0d/9030ae45e2e9/140120190820489747.pdf>）

以 上

<ご参考> 株式会社ドーンについて

地理情報システム（GIS）を構築するための基本ソフトウェアやGIS関連システムの開発・販売を事業の柱とし、近年は防災・防犯分野で使われる空間情報技術を提供するクラウドサービスに注力しています。

<問い合わせ先>

株式会社ドーン管理部 IR 担当

TEL : 078-222-9700 E-mail : dawn@dawn-corp.co.jp